

平成 22 年 第 2 回

三重県議会定例会会議録

(10 月 15 日)
(第 5 号)

第 5 号
10 月 15 日

平成22年第2回

三重県議会定例会会議録

第5号

平成22年10月15日（金曜日）

議事日程（第5号）

平成22年10月15日（金）午前10時開議

第1 議案第13号

〔提案説明、質疑、委員会付託〕

会議に付した事件

日程第1 議案第13号

会議に出欠席の議員氏名

出席議員 48名

1	番	長田	隆尚
2	番	津村	衛
3	番	森野	真治
4	番	水谷	正美
5	番	杉本	熊野
6	番	村林	聡
7	番	小林	正人
8	番	奥野	英介
9	番	中川	康洋
10	番	今井	智広
11	番	藤田	宜三

12	番	後藤	健一
13	番	辻	三千宣
14	番	笹井	健司
15	番	中村	勝
16	番	稲垣	昭義
17	番	北川	裕之
18	番	服部	富男
19	番	末松	則子
20	番	中嶋	年規
21	番	竹上	真人
22	番	青木	謙順
23	番	中森	博文
24	番	真弓	俊郎
25	番	舘	直人
26	番	日沖	正信
27	番	前田	剛志
28	番	藤田	泰樹
29	番	田中	博
30	番	大野	秀郎
31	番	前野	和美
32	番	水谷	隆
33	番	野田	勇喜雄
34	番	岩田	隆嘉
35	番	貝増	吉郎
36	番	山本	勝
37	番	森本	繁史
38	番	吉川	実
40	番	三谷	哲央

41	番	中 村 進 一
43	番	西 塚 宗 郎
44	番	萩 野 虔 一
45	番	永 田 正 巳
46	番	山 本 教 和
47	番	西 場 信 行
48	番	中 川 正 美
49	番	萩 原 量 吉
50	番	藤 田 正 美
欠席議員 1名		
39	番	舟 橋 裕 幸
(51	番	欠 員)
(52	番	欠 員)
(42	番	欠 番)

職務のため出席した事務局職員の職氏名

事務局長	大 森 秀 俊
書 記 (事務局次長)	高 沖 秀 宣
書 記 (議事課長)	原 田 孝 夫
書 記 (企画法務課長)	永 田 慎 吾
書 記 (議事課副課長)	米 田 昌 司
書 記 (議事課主査)	平 井 靖 士
書 記 (議事課主査)	竹之内 伸 幸

会議に出席した説明員の職氏名

知 事	野 呂 昭 彦
副 知 事	安 田 敏 春
副 知 事	江 畑 賢 治

総務部長	植田	隆
生活・文化部長	山口	和夫
環境森林部長	辰己	清和
農水商工部長	渡邊	信一郎
県土整備部長	北川	貴志
県土整備部理事	廣田	実

午前10時0分開議

開 議

議長（三谷哲央） 本日は休会の日でございますが、議事の都合により会議規則第6条第4項の規定に基づき、特に会議を開きます。

諸 報 告

議長（三谷哲央） 日程に入るに先立ち、報告いたします。

議案第13号が提出されましたので、さきに配付いたしました。

次に、人事委員会委員長から職員の給与等に関する報告及び勧告がありましたので、さきに配付いたしました。

次に、例月出納検査報告1件が提出されましたので、お手元に配付いたしました。

次に、説明のための出席要求につきましては、お手元に配付の名簿のとおり出席を求めました。

以上で報告を終わります。

追加提出議案件名

議案第13号 平成22年度三重県一般会計補正予算（第7号）

追 加 議 案 の 上 程

議長（三谷哲央） 日程第1、議案第13号を議題といたします。

提 案 説 明

議長（三谷哲央） 提出者の説明を求めます。

〔野呂昭彦知事登壇〕

知事（野呂昭彦） それでは、ただいま上程されました議案につきまして、その概要を説明いたします。

議案第13号の一般会計補正予算は、国が実施する新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策の第1段となる経済危機対応・地域活性化予備費を活用した追加経済対策に対応するため、第十次緊急雇用・経済対策等に要する経費として39億2400万円を計上するものです。

歳入については、国庫支出金について緊急雇用創出事業臨時特例交付金22億1000万円、公共事業関係補助金6億2500万円を増額しています。また、県債について、公共事業等の増に伴い9億5700万円を増額しています。

歳出については、国の経済対策による公共事業等17億1400万円を計上するほか、国からの交付金を財源として緊急雇用創出事業臨時特例基金に22億1000万円を積み立てています。

また、地域の雇用回復と地域経済の活性化につなげるため、今後の国の経済対策等には迅速かつ的確に対応していくこととしておりますので、御理解いただきますようお願いいたします。

以上をもちまして提案の説明を終わります。何とぞよろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

議長（三谷哲央） 以上で提出者の説明を終わります。

休 憩

議長（三谷哲央） 議案聴取会開催のため暫時休憩いたします。

午前10時4分休憩

午前11時4分開議

開 議

議長（三谷哲央） 休憩前に引き続き会議を開きます。
議案第13号の審議を継続いたします。

質 疑

議長（三谷哲央） 本件に関する質疑を行います。

通告がありますので、順次発言を許します。9番 中川康洋議員。

〔9番 中川康洋議員登壇・拍手〕

9番（中川康洋） 公明党の中川康洋でございます。

議長のお許しをいただきまして、議案質疑を行わせていただきます。いただいた時間は15分ですが、そこまではかからず議案質疑をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞ御協力のほどよろしくお願いいたします。

議案第13号平成22年度三重県一般会計補正予算（第7号）につきまして、今回の補正予算は耐震化やゲリラ豪雨対策等地域の防災対策、さらには緊急雇用対策の基金への積み増しの内容であるというふうに認識をしております。

この補正のもとになりますのは、国の経済対策等3段階、3ステップのうちのステップ1の対策であるというふうに認識をしておりますが、その経済対策を見ますと、その中身の1番目に雇用の基盤づくりとして新卒者雇用に関する緊急対策が示されております。その意味から考えますと、今回の県の補正予算はただ基金に積み増すというだけではなくて、雇用対策、特に新卒者、大学生や高校生、または特別支援学校に通う学生・生徒のための具体的な、また現場に対してインパクトのある施策、事業を打つ必要があるのではないかと考えます。

現に10月12日、県教育委員会から示された県内高校生の就職内定率は48.4%と今までになく厳しい状況であり、この現状に対して具体的な施策を

打たなければならないことは、県教委だけではなくて、今や県全体が認識をしているところであると思います。また、昨日は三重労働局において、県からは山口部長や県教委の担当も出席をして、新卒者就職応援本部の第1回本部会議が開催されたところでもあります。

そこで、まず初めに伺いますが、県としてはこれまでの第一次から第九次までの緊急雇用対策において、大学生、高校生、さらには特別支援学校を卒業する学生・生徒に対しての就職支援事業を行ってきたと思いますが、これら事業がどれだけの効果を示してきたとお考えになるのか。また、現場へのインパクトはあったかなど、これまでの緊急雇用に対する県の認識、評価を伺いたいと思います。

また、2点目に、百歩譲って今回の補正は国からの内示が遅かったこともあり、とりあえず基金に積み増しを行ったものであるというふうに思いますが、この内示が早ければ内容のある、また、具体性のある施策を今回の補正で組むことができたのではないかと思います。内示が遅かったこともあってとりあえずは積み増すということであるというふうに思いますけれども、この学生・生徒への就職支援は今や待たなしの状況であります。

そこで、二つ目に伺いますが、この生徒・学生への新たな、また、現場に対してインパクトのある就職支援策について、今後新たな施策や事業を早急に県として、就職が非常に厳しいという問題解決のため、例えば11月会議の冒頭などにおいて、補正予算を出すお考えがあるのか伺います。

以上2点議案質疑させていただきます。よろしく願いいたします。

生活・文化部長（山口和夫） まず、お尋ねのございましたこれまでの県におきます緊急雇用・経済対策におけます高校生等の就職対策でございますが、非常に厳しい状況であることは認識しております。これまで、生活・文化部におきまして就職活動を翌年に控えます高校2年生を主な対象に、県内企業の現場を自分で見て、聞いて、触れる等の体験を通じまして、より確かな職業観、就業意識をはぐくむ企業見学事業などを実施しておりまして、平成21年度には10校の参加がございました。本年度も引き続いて実施を予定して

おります。

また、教育委員会とか県内の商工会議所と連携いたしまして、インターンシップ事業も実施しておりまして、平成21年度には59校の生徒が延べ1288社の事業所で行っておるところでございます。本年度もこういった事業の実施を考えております。

また、教育委員会では、昨年度高校生の就職対策といたしまして、企業で管理職等の経験を持ちます外部人材8名を就職支援相談員等として雇用いたしまして、その成果といたしましては新たに150件以上の求人を獲得することにつながったという状況がございます。また、本年度はさらに2名増員いたしまして、10名の外部人材が高校生の就職支援に当たっておりまして、4月から9月末段階で新たに80件の求人を獲得したところでございます。

大学等の新卒者、あるいは大学等未就職者、あるいはU・Iターン就職希望者につきましては、ふるさと就職セミナーですとか合同企業説明会等の就職面接会を実施しておりまして、平成21年度ではふるさと就職セミナーを2回、合同企業説明会を5回、合計7回実施いたしまして、92名の就職に結びついたところでございます。本年度も引き続いてこういった就職面接会を予定しております。

また、特別支援学校生徒への支援でございますが、生活・文化部ではまず在学中の支援といたしまして、生徒が企業職場実習を行うに当たりまして、企業に対して経費を支援いたします障がい生徒職域開発事業をいたしまして、平成21年度には224名の方が利用いただいております。本年度も引き続いて実施していきたいと考えております。

また、支援学校を卒業された方の支援として、障がい者委託訓練も実施しておりまして、平成21年度におきましては10名の方が訓練を受けられまして、うち8名の方が就職につながっております。本年度におきましても現在7名が受講されて全員就職することができる状況でございます。

また、教育委員会では、昨年度特別支援学校生の就職対策といたしまして、企業等で管理職の経験を持ちます外部人材を職域開発支援員として14名雇用

いたしまして各特別支援学校に配置いたしました。その結果、事業所就労を希望いたします42名の方の雇用につながった状況がございます。今年度におきまして14名を配置いたしまして就労支援に当たっているところでございます。

今後の補正対応ということでございますが、今回では基金のほうへ積み増しをしておりますが、教育委員会のほうでも高等学校卒業予定者の就職内定状況は非常に厳しい状況がございますので、教育委員会では、まず12月補正に向けまして、就職を希望しながらも未内定の生徒を対象といたしましたコミュニケーション能力向上などのための研修事業、これを検討しているところでございます。

具体的には、生徒が自分の希望する企業の職業人から直接学ぶ実施研修や希望いたします職種の求人票の見方を教える研修等、内定に結びつく内容を考えておるところでございます。また、教員もその研修に参加いたしまして、ノウハウを学ぶことによりまして進路指導のスキルをさらに高める内容を検討いたしまして、いずれにいたしましても、12月補正におきましては一定の事業を組んでいきたいと考えております。

また、先ほど御説明がございましたが、国におけます新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策の中で示されておりました、新卒者雇用対策の一つといたしまして、新卒者就職応援本部が昨日三重労働局におきまして立ち上がったところでございます。その中でも厳しい状況を踏まえまして、今後高卒・大卒就職ジョブサポーターなど、国のそういった制度を活用しながら、新卒者に対しますきめ細かな就職支援策を関係機関が連携して集中的に実施していくこととしたところでございまして、こういった取組にもしっかり取り組んでいきたいと思っております。

以上でございます。

〔 9 番 中川康洋議員登壇 〕

9 番（中川康洋） ありがとうございます。

この議案質疑では、実は今まで行ってきた第一次から第九次の内容の紹介

をいただくのではなくて、その内容をもとに効果なりインパクトがあったのか、その県の認識評価を聞きたいということで質問をさせていただいたんですけれども、そのところの御答弁はちょっといただけなかったのかなというふうに思いますが、そここのところの認識があれば少しお答えください。

生活・文化部長（山口和夫） 先ほどの中でも触れさせていただきましたが、一定の就職につながっておりますし、こういった取組の積み重ねが、現実低い内定率とか就職状況にはなっておりますが、効果としてはつながっているという認識をしております。引き続いてそういう取組を続けていきたいと考えております。

〔 9 番 中川康洋議員登壇 〕

9 番（中川康洋） ありがとうございます。

今回国の3段階口ケットの第1段目の補正予算でありますけれども、内示が遅かったゆえにメニューまで組みなかったという状況があって積み増しをしたという状況があると思います。そういった意味においては、私は11月冒頭での会議での補正予算、部長からは12月補正というお話がありましたけれども、そこでどれだけ現場に対してインパクトのある、もっと言うならば結果の出る対策が打てるかどうか。

今日は教育長はおりませんけれども、やはり様々なところが連携をして行うことが必要だと思いますし、私は前の議案質疑でも質問させていただいたんですけれども、大学生の就職等においても東京とか関西に出ておる県内出身者の学生が、いかに魅力を持って県内の企業への就職を果たしていただくか。この仕組みづくりというのも大事じゃないかと思えます。

昨日、第1回の新卒者就職応援本部会議が労働局で行われたという、非常にタイムリーな会議をしていただいたわけですが、そういったメニューづくりを、県は労働局なんかに従属するのではなくて、やはり主体的に発信をしてそのメニューをつくっていただき、インパクトのある、また、結果のある対策を打っていただきたいというふうに思えます。

昨日の新卒者就職応援本部会議におきましては新卒支援宣言というのが出

されて、その中で県内の高校生内定率に関しては本年度の96.3%に近づく、さらには上回る。また、大学生においては中部地区の大学生の93.6%、これは本年度の内定率ですけれども、それを上回る目標を掲げたというふうに記事が出ております。現状から見ますと高い目標かなというふうに思いますけれども、やはり県内で学んだ学生、さらには県内出身の大学生がいかにかこの県内で就職をしていただき、また残っていただけるかという意味においては、今年度の残された期間において対策の組み方、メニューの組み方が大事になってくると思いますので、よろしく願いいたします。

あと残りはそれぞれの所管委員会での御審議をいただくことになると思いますが、私からは以上で、今日はタイトな議会運営だと聞いておりますので、3分残して質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。(拍手)
議長(三谷哲央) 49番 萩原量吉議員。

〔49番 萩原量吉議員登壇・拍手〕

49番(萩原量吉) 私からも、上程されております緊急雇用・経済対策を中心とする補正予算(第7号)議案としては第13号に関連をして質問をしたいと思うんです。

とにかく私は最初に結論といいますか、具体的な提案をしたいと思うんですけれども、今この緊急の状況にかかわって、知事を先頭として県内各企業、大企業を中心に、雇用の問題について積極的な申し入れ、調査、これをぜひやってもらいたい。2年前のリーマンショックのときには、県内で約1000社の企業の要求聞き取りなども含めて、幹部が年末年始返上でやるんだということで調査もされました。一定の状況が把握できたというふうに思うし、また、それなりの行動がなされたのではないかとも思うんですが、そのとき以上に大変深刻な、大学卒業生もそうです、高卒の人たちもそうですけれども、雇用が本当に深刻な事態になっていますね。

先日も真弓議員のほうからも、この間の予算決算常任委員会の中での総括質疑で、高校生の就職状況の深刻さ、あるいは県内中小企業、業者の深刻な事態等、経済活性化、経済対策も思い切ってやれという要求に対して、知事

は余り前向きにといいいますか、それほど力強い答弁ではなかった。極めて残念であります。

大学を卒業して、若者が社会人として第一歩、これが失業者。こんな社会で本当にいいのかどうかということですね。高校生も同じですよ。今いろいろと先ほどの質問にも答えて、第一次から第九次までやってきたけれども、なおかつそれをやってきた中で、今日48.8%という高校生の内定率が9月末で出ているわけですね。極めて深刻です。

本当にこれがわかっておったら教えてほしいと思うんですが、県内の企業に150億円を超える補助金を出してきたでしょう、シャープの90億円をはじめとして。どれだけの新規雇用者が県内でありましたか。トータルで一遍出してみてください。今すぐ出たら教えてほしいと思うんですね。本当に少ないんですよ。

私はよくシャープの例でやかましく言ってきた。シャープはたった54人が亀山高校からの就職、7年かかってですね。東芝なんか教えないんですよ。四日市の東芝。今もう県外からまたどんどん来ています。こういうような状況を放置しておいて、緊急雇用対策だなどと言って県の仕事やらふるさと雇用だというので、それはそれで頑張ってもらえるところも結構あるし、わずか6カ月、1年というような雇用で、これはこれでリストラされた人たちも含めて全く効果がないとは言いませんけれども、今一番深刻なのは、大企業が正社員を減らして、労働者を減らして、それでもって、しかし大変な中で利益は上げているわという、ここの構造を根本的に変えなければ、これは県だけで何とかできるというわけじゃない。

だからこそ私は、県内に少なくとも県民の税金、身銭を削って150億円から補助金を出しているんだから、この企業に本当に県内雇用をどれだけ増やしてくれるのやと。何人就職させてくれたんやと。雇用の対策になっているかどうか。

私は最近ごく興味深いレポートをもらいましたけれども、2010年10月13日発行って、もうごく最近ですけども、みずほ総合研究所のレポートで、製

造業誘致の地方雇用創出に対する有効性は低下したのかというレポートです。低下したのか。これは亀山の例まで出して具体的に指摘もしています。効果が上がっていないこと。これはみずほ総合研究所が研究調査レポートを出している。このあたりで本当にいいのかどうか。そこのところを私は知事から力強く、県内各企業も積極的に回って補助金の効果が生きるように頑張ると、そういう決意をまず聞いておきたいと思います。

知事（野呂昭彦） さっき中川議員の御質問にも山口部長のほうからお答えをいたしましたように、今この緊急雇用・経済対策についてはできるものをとにかく関係機関と連携しながらしっかりやっっていこうと。教育委員会や生活・文化部だけでなく、国の機関も含めて連携をしながらしっかり効果を出してやっっていこうということで取り組んでおるところでございます。いろいろ御指摘がありましたように、基金の積み増しにつきましても、これを有効に機能できるように、発揮できるように、これからも最大限尽くしてまいりたいと、こう思っております。

今、御承知のとおり、1ドル80円台に突入するというような極端な円高にもなってきておるところでございます。そういう意味では、今回の2年前からの経済対策につきましては、いろいろ手を打ちながら少し状況がよくなりかけても、一方ではそれをまた下方にぶれるような大変強い要因も起こってきておるところでございます。国のほうも3段構えの経済対策を出して、先般第2段についても閣議決定をしたところでありますから、そういう国との連動もしっかりやりながら行っていききたいと思います。

なお、いつもシャープへの補助金等について萩原議員はおっしゃいます。実は今、三重県は三重県なりに今日まで努力をしてきた中で、しかし、今回の経済不況で例えば三重県の製造品出荷額もかなり減少いたしました。しかしながら、平成20年のベースと21年のベースを比較しても、例えば三重県でも20%ぐらい減ったわけでありますが、愛知県は26%ぐらい減ったところでございます。そういう意味では、今人口対比の製造品出荷額では三重県が愛知県を超えて第1位になっておるんです。三重県、それから、愛知県、滋

賀県、静岡県という順番で、皮肉にもそういう中で三重県はこれまでの成果が悪い中にもそういう形でも出ておる。少なくとも人口対比で日本一の製造品出荷額ということは、生産性としては三重県はその努力を数字の中であらわしているのではないかなと思います。しかし、そのことが、今日の雇用の危機、これを救うというようなことではもちろんありませんから、さっきから申し上げておるように、そういう中で最大限努力をし、そして、将来へのつなぎもできるようなそういう政策を進めてまいりたいと、こう思っておるところでございます。

〔49番 萩原量吉議員登壇〕

49番（萩原量吉） 私の質問には全く答えずに、製造品出荷額がトップになった。製造品出荷額がトップになって雇用はどうなんですか。雇用はどうなんですか。そこが問題なんですよ。そのことにはやっぱり答えられない。それから、幹部が先頭に立って企業を回ろうという点も全く答えない。否定するんですか。そんなに大企業には弱腰なんですか。

今、円高、80円台にもなっている。この原因も一体どこにあるのか。これは考えてください。私は十分言う時間がないけれども、今、購買力平価からいったら、OECDの2009年のデータによると1ドル114円、日本の通常の購買力平価による1ドル換算では114円がいいんだと。これが非常に落ち込んでいる。どこに原因があるのか。そこですね。

日本の国民の購買力は落ち込んでいる。非正規労働者が圧倒的に多い。最低賃金の引き上げもなされていない。長時間超過密労働が続いている。そのところを、本当に内需を思い切って拡大するというところにかかわって、GDPの6割からの、それこそ個人の消費、これを中心とする、これが中小企業やあるいは地場産業の活性化にもつながっていくと思うんですけども、こういうことをやらないで工業出荷額トップですよなんていうことを言って、結果としては輸出大企業の人員整理を応援するという格好になっていませんか。

これも言う時間がないけど、シャープはこの3月の決算でもうけています

よ。売上高はこの3月で前年比124%、7416億円、それはあなたが工業出荷額トップだって誇るからね。502億円の営業利益を上げていますね。東芝、この3月末、売上高は何と減少しているんです。6兆3816億円の売上高を出したけれども、2725億円減少している。営業利益は1172億円黒字計上ですよ。株主にも配当がどんと行っていますよ。

だから、県内の労働者、雇用を調査するという決意はないんですか。工業出荷額がトップだから万々歳なんですか。それならこれは株主の立場に立っているんじゃないですか。どうですか。一言時間を差し上げましょう。県内調査をやりますというそのことだけ、あるいはやる必要はないと思っているのか。このことだけ明確に答えてください。

知事（野呂昭彦） 萩原さんはいつもこれまでの県が取り組んできた産業政策等についてもけちをつけられるばかりですので、そういう意味では私はもう少し理解を進めてもらうためにいろんなことを申し上げております。

ただ、今日の緊急の対策につきましては、いろんな御指摘、これも踏まえて今後最大限の努力をしてまいりたいと、こう思っております。

〔49番 萩原量吉議員登壇〕

49番（萩原量吉） 調査もしない、できない、私が先ほど言ったみずほ総合研究所のレポートをぜひ勉強してください。これは私たちが分析した結果の話ではないんです。みずほ総合研究所が言っています。

亀山市における工場誘致のケースなどで、想定したほどの雇用創出効果は得られなかった。その理由として、地元住民の声などを参考にすれば、雇用は域外、他県や国外からの受け入れが少なくなく、少なくなくというのは多いんです。域内の雇用拡大に十分にはつながっていないことや、地元企業が進出企業と関係が弱く、地域内の経済波及効果が小さかったこと、従業員の工場周辺の住環境への評価が低く、地元への定住率が低いこと、製造される液晶パネルが景気に左右されやすく、安い製品であるため、雇用が安定的でないことなどが挙げられる。みずほ総合研究所ですよ。

だから、あなたが幾ら工業出荷額を誇っても、これは県内の雇用を求める

若者たちにそれこそ期待されるものでも何でもなし。私は今日の結果を見て、あなたがあくまでも大企業に対しては非常に忠実に補助金を出して、工業出荷額が上がって結構結構と言っているけれども、雇用の実態はどうなんだ。そのことに答えられなかったけれども、資料を要求します。150億円も出した企業の県内の高校、大学の卒業生などの実態をすべて具体的に出してもらいたい。そのことを強く要求いたします。

残念ながらこういう質疑をやっても、本当に基金積み増しだけで、それで済んでいって、こんな雇用対策や経済対策というのは、私はけちをつけるというよりも本当に県民ががっかりしますよ。私はそのことを強く指摘して、質疑を終わりたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

議長（三谷哲央） 以上で議案第13号に関する質疑を終了いたします。

議 案 付 託

議長（三谷哲央） お諮りいたします。本件はお手元に配付の議案付託表のとおり、予算決算常任委員会に付託いたしたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（三谷哲央） 御異議なしと認めます。よって、本件は予算決算常任委員会に付託することに決定いたしました。

議 案 付 託 表

予算決算常任委員会

議案番号	件 名
13	平成22年度三重県一般会計補正予算（第7号）

議長（三谷哲央） これをもって本日の日程は終了いたしました。

休 会

議長（三谷哲央） なお、明16日及び17日は休日のため休会であります。
10月18日は、定刻より本会議を開きます。

散 会

議長（三谷哲央） 本日はこれをもって散会いたします。
午前11時31分散会